

2月18日(号外)



# 日教組 教育新聞

全組合員配布

発行所  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2  
日本教育会館  
日本教職員組合  
電話03(3265)2171/FAX03(3230)0172  
(代金は組合費に含まれています)  
<http://www.jtu-net.or.jp>

## これじゃ学校は変わらない！働き方改革の推進には法案の修正が必要 給特法等の一部改正法案 国会で審議はじまる

学校の働き方改革の一層の促進と教員の処遇改善をはかるとして、給特法等の一部改正法案が今国会で審議されます。法案の内容と問題点、日教組のとりにくみについてお知らせします。

改正法案及び25年度教育予算では、学校の長時間労働を是正するための業務削減策や教職員定数改善はまったく不十分！処遇改善として教職調整額を段階的に10%に、26年1月から1%引き上げ5%とするものの、「賃金は少し上がるけど、働き方はこれまでと変わらない…」ことが懸念されます。部活動の地域移行の推進や学習指導要領の内容の精選及び授業時数の削減などの具体策が必要です。また、「私の業務は減ったけどだれかの業務が増えた」では本末転倒です。学校全体の業務が減り、だれもが働きやすい職場となっていくことが重要です。



【法案の概要】

国による施策は一切ない！

働き方改革に関する改正法案	問題点
<p>【給特法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教委による「業務量管理・健康確保措置実施計画」(以下「計画」)の策定・公表、計画の実施状況の公表を義務付ける。</li> <li>○「計画」の内容及び実施状況について総合教育会議への報告を義務付ける。</li> <li>○県教委による市教委への指導、助言等を努力義務とする。</li> </ul> <p>【学校教育法】</p> <p>学校評価に基づき講ずる学校運営改善措置が「計画」に適合するよう義務付ける。</p> <p>【地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)】</p> <p>学校運営協議会の承認事項に「業務量管理・健康確保措置の実施に関する内容」を含める。</p>	<p>「業務量管理・健康確保措置」の制度整備は評価するが、依然として時間外在校等時間の上限超えに対する歯止めがない。罰則など実効性を担保する仕組みが必要</p> <p>持ち帰り業務が常態化している。在校等時間の縮減のためさらに増加が危惧される。</p> <p>持ち帰り業務の時間も含めた勤務時間の把握・管理が必要</p> <p>学校の働き方改革の進捗は自治体財政等により地域間格差が広がっている。財源や人の配置の拡充など、国の責任においてすすめるべき。</p> <p>「5年で時間外在校等時間を月30時間程度に縮減」について、具体的な縮減策やロードマップが必要。</p> <p>3年後を目途とした勤務実態調査の実施、その結果に基づき給特法の廃止・抜本的な見直しを行うことを明記すべき</p>

処遇改善に関する改正法案	問 題 点
<p>【給特法】</p> <p>○<u>教職調整額を 4%から 10%に段階的に引上げ。26年から1%ずつ引き上げる。</u></p> <p>○ただし、<u>施行後2年を目途として、勤務条件に関する状況等を勘案し、必要があると認めるときは、教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずる</u></p> <p>○<u>幼稚園教員を除く。</u> <u>指導改善研修受講者に支給しない。</u></p> <p>【教育公務員特例法】</p> <p>義務教員等教員特別手当（義務特手当）について、<u>校務類型（文科省令で定める基準を参酌して条例で定める校務の種類）に応じて支給する。その額は、校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して、条例で定める（「学級担任」を想定）。</u></p>	<p>処遇改善は人確法にもとづいて給料、もしくは義務特手当の改善でおこなうべき。</p> <p>文科省令で「校務類型」が示されることで自治体が縛られることが危惧される。文科省令に必ずしも沿う必要はないことを明確にすべき</p> <p>幼稚園教員については、子ども・子育て支援法にもとづいて処遇改善の財政措置がさることから、教職調整額の増率の対象外としているが、処遇改善がはかられているか実態把握が必要。実態次第では、幼稚園教員のみを対象外とすることの修正を求める。</p> <div data-bbox="805 784 1444 1041"> </div>

新たな職に関する改正法案	問 題 点
<p>【学校教育法】</p> <p>新たな職（主務教諭）を置くことができる旨を新設する。</p>	<p>自治体判断により置くことができるものであることの確認が必要</p>

## 日教組のとりくみ

学校の働き方改革がすすみ、長時間労働は正につながるよう、国会対策にとりくむ

院内集会（Web 配信を計画中）

### 単組・支部・分会のとりくみ

国会での審議に

学校現場の声を届けよう！

**意見投稿フォームにご協力を**

日教組・単組で全国での街宣行動を

実施中 あなたも参加してみませんか。

学校の働き方改革「意見投稿フォーム ver.2」

**「学校現場の声を国会に届けよう！」**